

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

令和8年8月4日

朝日印刷株式会社

株式会社ニッポー

令和 8 年 8 月 4 日

富山市一番町 1 番 1 号 一番町スクエアビル

朝日印刷株式会社

代表取締役 社長執行役員 朝日 重紀

富山市上富居一丁目 3 番 1 5 号

株式会社ニッポー

代表取締役社長 水野 宏明

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社/会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社/会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

朝日印刷株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ニッポー（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれの取締役会の決議を経て、両社間で令和 8 年 7 月 21 日付吸収合併契約を締結し、令和 9 年 7 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

第 1 吸収合併契約の内容

別紙 1 「吸収合併契約書」のとおりです。

第 2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

第 3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

第 4 新株予約権等の相当性

該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等」のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

第6 債務履行の見込み

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

第7 備置開始後の変更事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1

吸収合併契約書



吸 収 合 併 契 約 書

朝日印刷 株式会社（以下甲という）と 株式会社 ニッポー（以下乙という）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 朝日印刷 株式会社

住所 富山市一番町1番1号一番町スクエアビル

乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社 ニッポー

住所 富山市上富居一丁目3番15号

（効力発生日）

第2条 効力発生日は、令和9年7月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、期日を変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第4条 甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併承認決議）

第5条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認が得られないときは効力を失うものとする。

(協議事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので本書1通を作成し、甲が保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和 8年 7月 21日

富山市一番町1番1号一番町スクエアビル

甲 朝日印刷 株式会社

代表取締役 社長執行役員 朝 日 重 紀



富山市上富居一丁目3番15号

乙 株式会社 ニッポー

代表取締役 水 野 宏 明



別紙 2

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告書

第103期 自・令和 7年 4月 1日
至・令和 8年 3月31日

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果並びに会社に対処すべき課題

当期における我が国経済は、各国の通商政策等の影響を受けて金融政策や為替相場、輸出を中心に予想外の展開となりました。物価も想定以上に上昇が加速しましたが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大、低価格品シフト、資産効果により個人消費は底堅く推移しました。一方で、資源価格の高止まりや継続する物価上昇に加え、米国の今後の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

我が印刷業界においては、デジタル化の進展による紙媒体の衰退により、市場は縮小傾向にあります。医薬品関連製品においては、訪日外国人旅行者の消費行動の変化を背景とした一般用医薬品のインバウンド需要の伸び悩み、物価高による国内需要の低迷、燃料費や原材料価格などの高騰も継続し、依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと当社におきましては、営業力・提案力の強化を図り、新市場における新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進と原価低減に努めてまいりました。

その結果、

当期売上高1,459,654千円(前年比99.9%)、内訳として商品売上65,920千円(前年比116.7%)、製品売上1,097,585千円(前年比95.7%)、工賃売上261,712千円(前年比113.2%)、製版売上34,437千円(前年比129.9%)となっております。利益面につきましては、営業利益24,725千円、経常利益は39,327千円となりました。結果、「税引き前当期純利益」は38,813千円、「当期純利益」は26,937千円となりました。

今後の見通しにつきましては、市場を取り巻く環境としては、インバウンド需要が増加し、実質賃金の回復、先行きの賃金改善期待から、個人消費についても物価の上昇鈍化と賃金の上昇により緩やかな回復基調で推移すると予測される一方、国際情勢の緊迫化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、米国政策の不確実性など依然として先行き不透明な状況が続くと予想されています。

このような環境の中、コストダウンや経営効率化に努め、営業力の強化、生産部要員の技術向上、更なる業績の向上に社員一同一丸となって邁進する所存でありますので、株主様におかれましては、今後共一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(2) 過去3年間の業績推移

	※第101期 (令和5年度)	※第102期 (令和6年度)	※第103期 (令和7年度)
売上高	1,504,949千円	1,460,668千円	1,459,654千円
当期純利益	11,827千円	24,657千円	26,937千円
1株利益	14円48銭	30円18銭	32円98銭
総資産	1,711,920千円	1,584,030千円	1,660,251千円
(減価償却)	(86,870千円)	(84,930千円)	(81,541千円)

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容 印刷業

(2) 株式の状況

A. 会社が発行する株式の総数	3,328,000株
B. 発行済株式の総数	832,000株
C. 自己株式	15,120株
D. 当期末の株主総数	1名
E. 株主の状況	

順位	株主名	持株数 (株)	発行済株式に 対する割合
1	朝日印刷(株)	816,880	100.0%

(3) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比較	平均年齢	平均勤続年数
男子	41名	3名増	38.3歳	13.0年
女子	41名	0名	40.6歳	10.8年
計	82名	3名増	39.9歳	12.1年

(注) 役員・パートタイマー・契約社員・嘱託社員を除く

(4) 主要な資金借入先

借入先	借入額	借入先が有する 当社の株式数
(株)北陸銀行	30,000千円	——株
みずほ銀行	0	——株

(5) 取締役および監査役の氏名

会社における地位	氏名	担当	備考
代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	水野 宏明 田中 祥之 朝日 重紀 西島 敏浩	製造部長	

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,202,832,310】	【流 動 負 債】	【 185,979,308】
現 金 及 び 預 金	987,156,342	買 掛 金	30,331,451
電 子 記 録 債 権	16,584,899	短 期 借 入 金	30,000,000
売 掛 金	137,117,043	未 払 金	52,851,969
製 品	3,258,696	未 払 費 用	5,922,000
原 材 料	1,063,749	預 り 金	1,538,788
仕 掛 品	45,129,019	前 受 金	742,500
貯 蔵 品	8,581,125	未 払 法 人 税 等	8,909,200
前 払 費 用	3,674,213	未 払 消 費 税 等	17,879,400
前 払 利 息	32,050	賞 与 引 当 金	37,804,000
仮 払 金	38,010	【固 定 負 債】	【 70,291,891】
未 収 金	565,840	退 職 給 付 引 当 金	63,931,891
貸 倒 引 当 金	△368,676	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,360,000
【固 定 資 産】	【 457,419,113】		
(有 形 固 定 資 産)	(316,485,002)	負 債 の 部 合 計	256,271,199
建 物	187,746,753	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,923,625	【株 主 資 本】	【 1,372,409,498】
機 械 装 置	99,838,128	(資 本 金)	(48,000,000)
車 輛 運 搬 具	1,761,073	資 本 金	48,000,000
工 具 器 具 備 品	6,577,851	(資 本 剩 余 金)	(13,351,600)
書 画 ・ 骨 董	2	資 本 準 備 金	12,000,000
土 地	18,637,570	自 己 株 式 処 分 差 益	1,351,600
(無 形 固 定 資 産)	(12,107,805)	(利 益 剩 余 金)	(1,312,569,898)
ソ フ ト ウ ェ ア	11,957,837	利 益 準 備 金	12,000,000
電 話 加 入 権	149,968	別 途 積 立 金	100,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(128,826,306)	繰 越 利 益 剩 余 金	1,200,569,898
投 資 有 価 証 券	73,271,820	(自 己 株 式)	(△1,512,000)
出 資 金	3,670,000	自 己 株 式	△1,512,000
敷 金	77,000	【評 価 差 額 金】	【 31,570,726】
保 険 積 立 金	9,420,060	有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,570,726
保 証 金	680,002		
会 員 権	2,162,500		
長 期 預 け 金	1,514,087		
長 期 前 払 費 用	3,372,762		
繰 延 税 金 資 産	34,658,075	純 資 産 の 部 合 計	1,403,980,224
資 産 の 部 合 計	1,660,251,423	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,660,251,423

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
商 品 売 上 高	65,920,064	
製 品 売 上 高	1,097,585,426	
工 賃 売 上	261,711,515	
製 版 売 上	34,437,468	1,459,654,473
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	1,683,668	
商 品 仕 入 高	46,813,924	
当期製品製造原価	1,160,001,579	
合 計	(1,208,499,171)	
期 末 棚 卸 高	△3,258,696	1,205,240,475
売 上 総 利 益		(254,413,998)
【販売費及び一般管理費】		229,688,594
営 業 利 益		(24,725,404)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,189,224	
受 取 配 当 金	1,257,704	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,128,267	
賃 貸 収 入	9,814,452	
雑 収 入	1,574,218	14,963,865
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	361,840	361,840
経 常 利 益		(39,327,429)
【特 別 損 失】		
固定資産売却除却損	513,971	513,971
税引前当期純利益		(38,813,458)
法人税、住民税及び事業税		9,303,010
法人税等調整額		2,573,827
当 期 純 利 益		(26,936,621)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	自己株式 処分差益	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,000,000	12,000,000	1,351,600	13,351,600	12,000,000	100,000,000	1,177,717,677	1,289,717,677
当期変動額								
利益剰余金の配当							△4,084,400	△4,084,400
当期純損益金							26,936,621	26,936,621
その他有価証券の評価益								
当期変動額合計							22,852,221	22,852,221
当期末残高	48,000,000	12,000,000	1,351,600	13,351,600	12,000,000	100,000,000	1,200,569,898	1,312,569,898

	株主資本		評価・換算差額等	純資産の部
	自己株式	株主資本	有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,512,000	1,349,557,277	12,245,217	1,361,802,494
当期変動額				
利益剰余金の配当		△4,084,400		△4,084,400
当期純損益金		26,936,621		26,936,621
その他有価証券の評価益			19,325,509	19,325,509
当期変動額合計		22,852,221	19,325,509	42,177,730
当期末残高	△1,512,000	1,372,409,498	31,570,726	1,403,980,224

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

製品、仕掛品・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,872,124 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 832,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 15,120 株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和7年6月17日の定時株主総会において、次の通り決議しています。

① 配当金の総額 4,084,400 円

② 1株当たり配当額 5 円

③ 基準日 令和7年3月31日

④ 効力発生日 令和7年6月18日

令和8年6月12日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

① 配当金の総額 12,253,200 円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 15 円

④ 基準日 令和8年3月31日

⑤ 効力発生日 令和8年6月13日

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 純資産額 1,718円71銭

2. 当期純利益額 32円98銭

製 造 原 価 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
原 材 料 費	267,859,531	
材 料 費	5,329,905	
作 業 屑 売 却	△6,483,000	266,706,436
【労 務 費】		
給 与	256,011,610	
賞 与	57,121,560	
賞 与 調 整 額	△28,818,000	
賞 与 引 当 金 繰 入	29,962,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	11,994,824	
法 定 福 利 費	48,670,706	
厚 生 費	3,092,645	
4 O 1 K 掛 金	2,680,250	380,715,595
【外 注 加 工 費】		
外 注 加 工 費	266,394,287	
製 版 外 注 費	15,214,423	
デ ザ イ ン 外 注 費	41,000	281,649,710
【製 造 経 費】		
工 場 消 耗 品 費	34,086,929	
備 品 費	1,163,255	
事 務 消 耗 品 費	445,035	
研 修 費	742,157	
減 価 償 却 費	75,175,386	
賃 借 料	13,153,556	
保 険 料	6,729,673	
修 繕 費	35,420,547	
水 道 光 熱 費	45,619,194	
支 払 手 数 料	729,122	
業 務 委 託 費	6,523,323	
保 守 管 理 費	5,193,240	
租 税 公 課	7,919,102	
運 賃	20,576	
旅 費 交 通 費	608,025	
車 両 費	512,139	
通 信 費	1,648,867	
交 際 費	4,000	235,694,126
総 製 造 費 用		(1,164,765,867)
期首仕掛品棚卸高		40,364,731
期末仕掛品棚卸高		△45,129,019
当期製品製造原価		(1,160,001,579)

販売費及び一般管理費

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
給 与	83,617,535	
賞 与	13,524,260	
賞 与 調 整 額	△9,592,900	
賞 与 引 当 金 繰 入	7,842,000	
退職給付引当金繰入	4,597,255	
役員退職慰労引当金繰入	2,160,000	
法 定 福 利 費	14,515,358	
厚 生 費	3,388,314	
4 0 1 K 掛 金	761,965	
広 告 費	166,930	
運 賃	22,038,690	
梱 包 材 料 費	5,998,268	
交 際 費	1,006,817	
贈 答 費	455,644	
車 両 費	1,085,736	
旅 費 交 通 費	3,951,345	
通 信 費	6,682,656	
事 務 消 耗 品 費	1,898,863	
調 査 研 究 費	424,563	
保 険 料	7,952,656	
水 道 光 熱 費	1,413,882	
備 品 費	1,740,789	
修 繕 費	1,066,060	
租 税 公 課	604,197	
寄 付 金	430,000	
減 価 償 却 費	6,365,486	
研 修 費	219,846	
採 用 費	3,960,775	
賃 借 料	21,221,464	
諸 負 担 金	936,913	
振 込 手 数 料 値 引	50,100	
支 払 手 数 料	5,739,361	
顧 問 料	2,330,000	
保 守 管 理 費	10,912,872	
電 算 機 費	66,000	
雑 費	154,894	
販売費及び一般管理費		(229,688,594)